

## 第 3 期中期計画フォローアップ（令和 5 年度実績）抜粋・要約

※各拠点の中期計画フォローアップから、抜粋・要約している。

### 1. SciREX センター

#### (1) 令和 5 年度活動概要

令和 5 年度は、以下①～④の活動を主に実施した。

##### ①人材育成

コアカリキュラム編集委員会の事務局を務め、その活動を支援した。文部科学省との共催で、他の基盤的研究・人材育成拠点及び関係機関と協力しながら、現役行政官等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修（講義＋演習 計 21 時間）を実施し、行政官等 13 名が修了した。

##### ②研究・基盤

共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、プログラムの推進支援を行った。主な活動は、共進化実現プログラムの第 2 フェーズの終了プロジェクト 11 件の成果報告会の開催、プログラムの第 3 フェーズの提案募集方法の検討等、採択されたプロジェクトのキックオフミーティングのフォロー、アドバイザー委員と PJ との意見交換会のフォロー（11 月～12 月、3 月）である。

##### ③共進化

行政官と研究者を中心とする議論の場として、文部科学省内研修と連携し SciREX 事業及び関係者を文部科学省内に紹介・周知するブラウンバッグセミナーをランチタイムに 5 回開催した。共進化方法論に関する調査研究を委託調査も活用しつつ実施し、その進捗状況等を運営委員会等で説明した。

共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同 WG において事業終了後のあり方について検討を進めた。現行の運営委員会のみでは各拠点とのコミュニケーションが十分とは言えないことから、各拠点の計画なども考慮しつつ、SciREX 事業終了後の方向性や活動・取組の在り方について検討する拠点 WG を設置した。

##### ④ネットワーク

文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなり各拠点・関係機関の取組や役割分担の検討・調整、事業全体についての情報共有等を行う運営委員会を文部科学省とともに計 3 回開催した。サマーキャンプについて、本学が幹事校、東京大学（STIG）が共同幹事校となり、人材育成プログラムの受講生・サマーキャンプ修了生の有志からなる実行委員会を設置、実行委員が企画し運営の一部を担う形式で実施した。SciREX セミナーを計 4 回ウェビナー形式で開催した。政策リエゾンの制度の維持活用、SciREX 事業の活動や成果に関する広報をウェブサイト等を通して行った。

#### (2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

共進化方法論の調査の進捗状況をとりまとめ、運営委員会等で報告した。

共進化方法論の検討の枠組みで、拠点ワーキンググループを設置し同 WG において事業終了後のあり方について検討を進めた。

成果のアーカイブ化の円滑な実施等を念頭に、SciREX ポータルサイトやコアコンテンツサイトについて、より管理運営が容易なサーバへ前年度に移行し、アーカイブ化を継続的に実施している。

## 2. GiST (政策研究大学院大学)

### (1) 令和5年度活動概要

令和5年度について、以下①～④の活動を主に実施した。

#### ①人材育成

博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。

#### ②研究・基盤

外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。

#### ③共進化

共進化実現プロジェクトの研究を1件実施した。

#### ④ネットワーキング

サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

### (2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。

また、令和4年度に続き、令和5年度も履修証明プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を開講している。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定された(令和4年4月～令和7年3月)。これにより、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%(上限20万円)が申請によりハローワークから給付される。令和5年度においては2名が本制度を利用した。

さらに2年生修士課程については、厚生労働省が実施する「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定された(令和4年10月～令和7年9月)。一定の要件を満たす者が受講した場合に、本人が支払った受講費用の50%(年間上限40万円)が受講中6か月ごとにハローワークから給付される。修了年限の2年で修了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%(年間上限56万円)まで給付される。令和5年度においては2名が本制度を利用した。

これらにより、プログラムの受講者の安定的な確保につながることを期待できる。

## 3. STIG (東京大学)

### (1) 令和5年度活動概要

令和5年度は第3期期間(R3～R7年度)において本拠点として達成すべき目標・計画に掲載した内容に沿って活動し、目標をおおむね達成できた。

#### ① 人材育成

継続して部局間横断教育プログラムを遂行し、「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行った。10月にSTIG同窓会を開催した際には、STIG博士研究発表会を開催、議論した。

#### ② 研究・基盤

科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論的枠組みの検討を、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題といった具体的な事例をもとに引き続き展開させた。科学技術人材政策に関して、文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究により、日本の大学院における博士課程教育に関する実証分析を実施すると共に、欧州の複数大学との共同研究により欧州における科学技術人材育成に関する実証分析を実施した。昨年度ま

での成果にもとづく実証的な研究として、サーキュラーエコノミーシステムを題材に、社会システムデザイン手法の開発と検証を行った。

③ 共進化実現プロジェクト

共進化実現プロジェクト（第Ⅲフェーズ）に採択された3件に取り組んだ。

④ ネットワーキング

実務家を招いた政策プラットフォームセミナー（PoP セミナー）を17回、国際シンポジウムを2回、共催イベントを1回、その他にOBOG会と博士研究発表会を開催した。拠点間協働プログラムの一つであるSciREXサマーキャンプに23名の学生と8名の教職員で参加した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点の教育プログラムは、東京大学の12の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っていて、「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、今年度も例年通り本教育プログラムを運営し22人の修了生を輩出し実績を積んだ。次年度も学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、基幹となる教員2名を学内の承継教員として確保しており、これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任2名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていく。

支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

#### 4. IMPP（一橋大学）

(1) 令和5年度活動概要

令和5年度も、例年通り優秀な学生を育成、輩出した。活動内容は以下の通り。

① 人材育成

IMPP若手研究者(特任講師)5名が各々の専門知識をもとにIMPP履修生の研究や論文執筆のサポートを行った。また、若手研究者が率先して、IMPP現役生に共通して有益となるようなセミナー内容を検討し、自らが講師となってセミナー等も実施した。

② 研究・基盤

IMPPの修了要件の1つは、SciREXやIMPPに適した研究を実施し、学術論文を2本執筆することとなっているため、教育と研究が一体化している。令和5年度の修了生4名も各人の研究成果を取りまとめ、論文を2本執筆し、修了審査を経て修了した。

令和5年度のIMPP受講生による査読付き論文のアクセプト数は4報。またポストドクを含む教員の査読付き論文アクセプト数は9報（うち2報は学会雑誌への掲載）、著書出版1冊であった。

③ 共進化

共進化第Ⅲフェーズ「我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」として、我が国の人文学・社会科学分野の研究評価指標の現状について調査を行った。

④ ネットワーキング

IMPP OB 会 IMPP の OB 会的位置づけにある「IMPP フレンズ」は、4月8日に対面・オンラインでのハイブリッド形式で「IMPP フレンズ総会&親睦会」を開催した。また、令和3年度に立ち上げたIMPP フレンズのFacebookには74名が登録し、令和5年度も引き続き随時メンバーが投稿を行いIMPP 現役生とOB生の区別なく交流を継続している。（本プラットフォームは、会員懇親会等の企画や行事等についての連絡などの他、学術的研究に関してのディスカッションの場として活用されている。）

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

IMPP の設置科目は一橋大学大学院経営管理研究科研究者養成コースの正式科目として認められているため、事業終了後の移行措置はなくとも、講義提供の継続は可能だと考えている。今後、IMPP 自立化に向けた外部資金の獲得を目指した議論をセンター内で重ねてIMPP活動を支える体制充実の検討を行っていく。

また、IMPPの活動では、若手教員である特任助教や特任講師（ポスドク）も重要な役割を果たしている。令和5年度は、フルタイムとパートタイムのポスドクを1名ずつ雇用し、研究・論文指導に積極的に参加してもらった。こうした若手教員を雇用するために、外部資金の獲得を進める計画である。

さらにIMPPの継続と発展を実現するために、現在、学内の学位プログラムとの連携／統合を検討している。具体的には、一橋大学大学院経営管理研究科の博士課程でありイノベーション・マネジメント・プログラム（IMP）と連携をして、IMPPの修了生からIMPへの進学を促すことができるように、教員の相互乗り入れの検討や、両プログラムの規定等の見直しに着手しはじめている。

懸念事項は運営体制の整備である。IMP側はプログラムの運営体制が整っておらず、現状では教員のボランティアに頼った運営となっている（ゆえに小規模のプログラムにとどまっている）。一方、IMPP側も、事業期間の終了とともに運営体制を失うことになる。したがって、両プログラムを連動させた新たなプログラムを構築していくには、運営体制の再構築が必須である。そのための予算措置を検討している。

## 5. STiPS（大阪大学（京都大学））

(1) 令和5年度活動概要

全体として、効果測定と自立化進捗に関するKPIの達成を含めて、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。

①人材育成

大阪大学では、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」（14単位以上）、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14単位以上、博士後期課程）、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」（8単位以上）の3つの教育プログラムを実施した。京都大学では、京都大学、「研究プロジェクト修了コース」（14単位以上）、「学際プログラム修了コース」（8単位以上）の2つの教育プログラムを実施した。

②研究・基盤

STiPS大阪大学・京都大学では、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）や公共的関与（PE）、責任ある研究・イノベーション（RRI）、客観的根拠に基づ

く政策立案（EBPM）等の事例・実践方法論に関する研究を行った。また、政策実務者や一般市民との対話の場を構築することに努力し、公共的関与の実践的研究を発展させた。

③共進化

STiPS 大阪大学・京都大学では、2つの共進化実現プログラムに取り組んだ。

④ネットワークング

STiPS 大阪大学・京都大学として、サマーキャンプ（対面実施）では、大阪大学からは教員2名、学生8名が参加した。本拠点が主催する研究会・セミナーとして、科学技術と公共政策をテーマにした研究会（2回）、関西ネットワークの拡大を目的として科学技術政策にかかわる実務者を招へいた研究会（5回）を開催した。国際連携活動としては、欧米諸国の大学が参加する Public Interest Technology University Network（PIT-UN：公益技術大学間ネットワーク）に、STiPS として引き続き参加した。

⑤その他特記事項

カリキュラムの発展及び拡充と、両大学における人材育成プログラムの発展方向性についての検討として、大阪大学と京都大学の参画教員で構成される「プログラム推進委員会」を3回実施した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

大阪大学では、大阪大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～9年度）に基づき、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（Double-Wing Academic Architecture: DWAA）を中核とする「社会と知の統合」型教育を推進している。「政策のための科学」推進事業における本教育プログラムは、この中核的かつ代表的な教育プログラムとして位置づけられている。

運営経費・運営事務業務のCOデザインセンターへの内製化と科目担当教員の確保に関しては、大阪大学の第4期中期目標・中期計画のもと、STiPSの教育プログラムは、超域イノベーション博士課程プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）と並ぶCOデザインセンターの教育カリキュラムの軸プログラムと位置付けられ、引き続きDWAA構想における「社会と知の統合」の中核を担うこととなった。加えて、大阪大学社会技術共創研究センター（ELSIセンター）との連携強化により、STiPSプログラムをCOデザインセンターの教育カリキュラムの一環として継続・発展させることを通じて、大阪大学の運営交付金による予算への内製化を目指している。

京都大学では、全学的な取り組みとして、学際融合教育研究推進センターの見直しが進められるなかで、大学院教育支援機構と協議を継続している。

まず、学際融合教育研究推進センターの方針として、各ユニットの展開に関する具体的な取り組みが求められるようになっており、関係部局である医学研究科による進捗管理のもとで方向性について大学院教育支援機構と協議を実施した。その結果、大学院教育支援機構が令和6年度から予定している、リカレント教育において、本プログラムが活用されることとなった。文部科学省への概算要求において、大学院教育支援機構の強化・拡充を目的とした項目のうち、リカレント教育について、政策のための科学プログラムが取り上げられ、概算要求が認められる状況となっており、今後はその実施に向けた課題を整理し、新たな受講生を受け入れるための仕組みを整える。

(3) 中期計画の見直しのポイント

京都大学では、「5. 事業終了以降の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」への関わり方の展望」について見直しを行った。産学連携

アウトリーチのための企業である、京大オリジナル株式会社と連携し、関西における一般向けの専門研修について検討していたが、本学の大学院教育支援機構におけるリカレント教育でのプログラム提供に注力することとした。これは、補事業終了後のプログラムの運営について協議を行っている大学院教育支援機構において、令和6年度よりリカレント教育の実施に向けた取組みが予定されたことに伴う改訂であり、事業終了後の内製化においても意義のある取組みとしたい。

## 6. CSTIPS (九州大学)

### (1) 令和5年度活動概要

「人材育成」については、履修証明プログラム「科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム」の履修者数が令和4年度の54名から令和5年度の61名に増加し、修了者数は4名から10名に増加するといった実績の向上をみた。「研究・基盤」に関する取り組みについては、基盤的研究の方向性を変更し、オフィス移転に関する事項を削除するなど中期計画の改定を行ったが、「共進化」及び「ネットワーキング」に関する活動は、ほぼ計画に即して進展した。

#### ①人材育成

令和5年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム」として再スタートしてから2年度目を迎えた。履修者は令和4年度の54名（うち科目等履修生12名）から令和5年度の61名（うち科目等履修生9名）へと総数において増加し、10科目の履修者数は86名から102名に増加した。

また、CSTIPSの事業継続を見据えて総長裁量による人員配置が行われたことにより経済学研究院に就任した安田教授は、CSTIPSセンター長である永田教授とともに「STI政策人材開発トラック」の一環として経済学府産業マネジメント専攻（ビジネス・スクール）のプロジェクト演習を共同運営し、院生7名の研究指導に当たった。

#### ②研究・基盤

東アジアという地域フォーカスを生かしながら、テーマの方向性については再検討することとし、第3期中期計画における目標を以下の通り改定した。

「新たな基盤的研究として東アジアに焦点を当てた共同研究プロジェクトを推進する。」

共同研究テーマの方向性を本年度中に変更したため、まだ学会報告を行う段階に至っていないが、安田教授が本テーマに関する講演を、文部科学省「科学技術・イノベーション政策研修」及び「政策立案教養研修」（ブラウンバック・セミナー）で行った。

#### ③共進化

本拠点は、本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も5つの基礎自治体（柳川市、太宰府市、嬉野市、平戸市、菊池市）の協力を得て開講し、35名の受講者（うち本学院生5名）が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、「共進化実現プログラム（第3フェーズ）」に採択されたプロジェクト1件を推進した。

#### ④ネットワーキング

本拠点は、第3期計画期間中のネットワーキングとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク (STAN)」の構築を掲げている。本年度は、参加意向が確認できた修了生24

名のメーリング・リストを作成し、2023年12月にオンラインによるキックオフ・ミーティングを開催し、今後の活動計画について協議した。

⑤その他特記事項

令和4年度より福岡県企画・地域振興部調査統計課との共同研究を再開している。本年度は2024年2月にEBPMシンポジウムを共催し、永田センター長が基調講演を行った。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため、従来の「科学技術イノベーション（STI）政策専修コース」を、履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」として再スタートさせるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI政策人材開発トラック」を設置することとした。また、履修証明プログラムと「STI政策人材開発トラック」の責任部局を経済学研究院とし、これらの運営を担う教授1名を総長裁量により経済学研究院に配置した。これらについては、計画通りに進捗している。

ただし、補助事業終了後はCSTIPS専任教員及び専任事務スタッフの雇用が困難になるため、履修証明プログラムを継続的に運営していくためには、一定の科目数を既存専攻科目のダブルコード化等によって確保し、履修登録等の事務手続きの所掌を明確にする必要がある。これらの課題については、かねてより教育担当理事・副学長に相談しており、目下、CSTIPS自体を存続させる方向で具体策を検討中である。

また、地域政策デザインスクールについては、本学の産学官連携事業として発足した経緯があるため、補助事業終了後の継続については、別途、産学官連携担当理事・副学長に相談し、目下、事務局機能を九州大学オープン・イノベーション・プラットフォーム（九大OIP株式会社）に移管する可能性を検討中である。

(3) 中期計画の見直しのポイント

箱崎サテライト・キャンパスが第3期中期計画の期間中には開設されない進捗状況であることが明らかになったため、オフィス移転への言及は削除した。また、東アジアにおける研究人材の国際移動に関する分析を、新たな基盤的研究テーマとして位置づけることにした。

## 7. RISTEX

(1) 令和5年度活動概要

客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発の推進のため、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの終了評価を行った。

①公募

公募については令和4年度にて終了しており、令和5年度以降は実施していない。

②マネジメント

採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進した。

令和5年度中のマネジメント対象プロジェクト数 16件

プログラム総括による面談実施回数 21回

プログラムアドバイザーによるサイトビジット・打合せ実施回数 17回

本プログラムの目的である「政策のための科学」、特に政策への成果の実装に関する知見については、学術的な新規性や独自性とは異なるプラクティカルな要素を多分に含むものであり、論文化はもちろん報告書等に掲載されにくいナラティブな形式であることが多くみられることから、プロジェクト間であらためてこうした「政策のための科学」をめぐる様々な知見の共有および交流の促進をはかることを目的として新たに研究会を開始し、過去の研究代表者からの講演と質疑応答を実施した。

#### ③終了時評価

令和5年度中に終了した5件の対象プロジェクトについて終了時評価を実施した。評価結果についてはRISTEX ウェブサイトにて公開予定。

#### ④広報・成果発信

推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やメディアの活用等を通じた成果の発信を行った。

#### ⑤その他特記事項

SciREX セミナーにおいて、RISTEX のプロジェクトから話題提供、研究代表者等からの研究報告およびパネルディスカッションを実施した。

## 8. NISTEP

### (1) 令和5年度活動概要

以下②～④の取り組みを行った。

#### ①人材育成（なし）

#### ②研究・基盤

大学・公的機関名辞書の更新・公開を行うとともに、利用者の利便性向上のための取組を実施した。大学・公的機関名辞書は、令和5年7月、令和6年1月に更新版の公表を行った。産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備については、企業名辞書の掲載基準を新たにクリアした企業を追加して調査をし、企業名辞書の最新化を行ない、令和5年9月に公表した。

政策形成に資する基盤整備及び総合的利用の推進については、これまで数年ごとに成果報告書を公表してきており、その最新版として、令和元年度から令和4年度までの取り組みと検討結果を報告書（NISTEP NOTE）としてとりまとめて令和5年12月に公表した。

「科学技術基本政策文書検索」を構築し公開してきたが、本年度は、統合イノベーション戦略2023を収録対象として追加した。

博士人材に係る調査研究としては、令和3年度博士課程修了者に対し、修了から1.5年後の雇用状況、処遇等の追跡調査を実施した。

NISTEP 定点調査については、第6期科学技術・イノベーション基本計画中に行うNISTEP 定点調査の2回目となるNISTEP 定点調査2022の結果を公表した。

#### ③共進化

令和4年10月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月1回ペースで情報交換会（オンライン）を継続的に行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。

#### ④ネットワーキング

エビデンスに立脚した科学技術イノベーション政策の強化のためのデータ・情報の整備と活用の促進を目的として、令和4年度に立ち上げた専門家による検討グループによる検討を引き続き行い、整備しているデータ・情報基盤のデータ構造の改善や国際的なデータ連携を可能にするための方法等について検討した。



(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

データ・データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEP の調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進めている。

以上